

政策評価の結果の政策への反映状況

令和5年8月

法 務 省

総 括 表

区分	No.	評価対象施策	予算要求への反映	機構・定員要求への反映
事前評価	1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言 (犯罪被害の動向及び犯罪被害者に関する総合的研究)	○	—
	2	施設の整備 (広島拘置所新営工事)	○	—
	3	施設の整備 (広島法務総合研修寮 (仮称) 新営工事)	○	—
	4	施設の整備 (横浜法務総合庁舎新営工事)	○	—
事後評価	1	法曹養成制度の充実	○	—
	2	法教育の推進	○	—
	3	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	○	—
	4	検察権行使を支える事務の適正な運営	○	—
	5	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	○	—
	6	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	○	—
	7	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	○	—
	8	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理	○	—
	9	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現	○	—
	10	社会経済情勢に対応した基本法制の整備	○	—
	11	技能実習制度における技能実習計画の認定制等の創設	—	—
	12	技能実習制度における監理団体の許可制の創設	—	—
	13	技能実習制度における技能実習生の保護等の規定の創設	—	—
	14	外国人技能実習機構の創設	—	—
	15	施設の整備 (山形法務総合庁舎整備等事業)	—	—

政策評価の結果の政策への反映状況

政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

なお、政策評価のより詳細な内容については、法務省ホームページに掲載している令和4年度法務省事前評価実施結果報告書、規制の事後評価書及び令和3年度法務省事後評価実施結果報告書を参照されたい。

1 事前評価

一般分野（事業評価方式）を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（犯罪被害の動向及び犯罪被害者に関する総合的研究）	○予算要求 本評価結果を踏まえ、所要の経費を令和5年度予算に計上した。 (1)研究期間:令和5年度から令和6年度までの2か年 (2)令和5年度予算要求額:45百万円、令和5年度当初予算額:40百万円 (3)研究内容:どのような犯罪が、実際どのくらい発生しているかという犯罪情勢を把握するとともに、犯罪被害者の特性に着目し、個々の犯罪被害者が置かれた状況等を分析することにより、犯罪被害の実態を解明し、有効かつ適切な被害防止及び被害者支援等の施策の在り方を検討するための基礎資料を提供するとともに、それらの施策の提言を実施する。
2	施設の整備（広島拘置所新営工事）	○予算要求 広島県広島市に広島拘置所を整備するため、事業費を計上した。 (令和5年度予算要求額:200百万円、令和5年度予算額:200百万円) ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
3	施設の整備（広島法務総合研修寮（仮称）新営工事）	○予算要求 広島県広島市に広島法務総合研修寮（仮称）を整備するため、事業費を計上し、現在設計中である。 ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
4	施設の整備（横浜法務総合庁舎新営工事）	○予算要求 神奈川県横浜市に横浜法務総合庁舎を整備するため、事業費を計上した。 (令和5年度予算要求額:159百万円、令和5年度予算額

	: 159百万円) ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
--	---

2 事後評価

実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法曹養成制度の充実	【引き続き推進】 ○予算要求 評価結果を踏まえ、法曹志望者数等の推移に関する分析調査や、法曹有資格者を海外に派遣し、海外の法制度等の調査研究を行うためなどの必要経費について、令和5年度予算に計上した。 ・令和5年度予算要求額：29百万円 ・令和5年度当初予算額：25百万円 ・令和4年度予算額：8百万円 [内訳] 当初予算額：8百万円 補正予算額：0円 繰越し等：0円 ○事前分析表 政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。
2	法教育の推進	【引き続き推進】 ○予算要求 評価結果を踏まえ、法教育の更なる普及・充実に向けて、教員向けセミナーの実施や高校生向け法教育リーフレットの配布等に係る必要経費に加えて、教育現場や学びの形態の変化に対応すべく、教材のデジタル化等の実施に係る必要経費を計上した。 ・令和5年度予算要求額：36百万円 ・令和5年度当初予算額：24百万円 ・令和4年度予算額：30百万円 [内訳] 当初予算額：30百万円 補正予算額：8百万円 繰越し等：△8百万円 ○事前分析表 政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。
3	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	【引き続き推進】 ○予算要求 評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくため

		<p>に必要な経費を令和5年度予算に計上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算要求額：71百万円 ・令和5年度当初予算額：71百万円 ・令和4年度予算額：119百万円 <p>[内訳] 当初予算額：119百万円 補正予算額：0円 繰越し等：0円</p> <p>○事前分析表 政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。</p>
4	<p>検察権行使を支える事務の適正な運営</p>	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求 評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和5年度予算に計上する一方、令和3年度の実績を踏まえ、引き続き中央研修や広報活動においてテレビ会議システムやオンラインを活用すること等により、旅費の縮減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算要求額：6,288百万円（4,317百万円） ・令和5年度当初予算額：3,499百万円（2,528百万円） ・令和4年度予算額：4,198百万円（2,420百万円） <p>[内訳] 当初予算額：3,942百万円（2,200百万円） 補正予算額：1,668百万円（1,641百万円） 繰越し等：△1,412百万円（△1,421百万円）</p> <p>※（）内について、デジタル庁への一括計上分。</p> <p>○事前分析表 政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。</p>
5	<p>矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備</p>	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求 評価結果を踏まえ、保安警備体制の整備に係る警備機器等の更新整備に必要な経費を要求する一方、刑事施設職員に対する訓練内容の見直し等を行うことにより、保安警備体制の充実強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算要求額：13,308百万円（3,080百万円） ・令和5年度当初予算額：9,590百万円（2,880百万円） ・令和4年度予算額：16,790百万円（4,148百万円） <p>[内訳] 当初予算額：9,418百万円（2,828百万円） 補正予算額：3,405百万円（148百万円） 繰越し等：3,967百万円（1,171百万円）</p> <p>※（）内について、デジタル庁への一括計上分。</p> <p>○事前分析表 政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。</p>

6	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和5年度予算に計上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算要求額：43,693百万円 ・令和5年度当初予算額：43,054百万円 ・令和4年度予算額：45,203百万円 <p>[内訳] 当初予算額：44,327百万円 補正予算額：1,775百万円 繰越し等：△898百万円</p> <p>○事前分析表</p> <p>政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。</p>
7	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、いわゆるオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、その活動状況解明のための調査に必要な経費及び地域住民との協議会の実施に必要な経費を令和5年度予算に計上した。</p> <p>また、国内外の諸動向に関する情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民等に対する危険情報を提供するために必要な経費も計上した。一方で、調査用器材の数量及び旅費実施計画等の見直しを行い、経費の削減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算要求額：3,114百万円（5百万円） ・令和5年度当初予算額：2,554百万円（5百万円） ・令和4年度予算額：4,372百万円（5百万円） <p>[内訳] 当初予算額：2,501百万円（5百万円） 補正予算額：715百万円 繰越し等：1,157百万円</p> <p>※（）内について、デジタル庁への一括計上分。</p> <p>○事前分析表</p> <p>政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。</p>
8	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和5年度予算に計上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算要求額：23,944百万円（14,045百万円） ・令和5年度当初予算額：23,378百万円（13,598百万円） ・令和4年度予算額：25,995百万円（11,256百万円） <p>[内訳] 当初予算額：27,738百万円（11,275百万円）</p>

		<p>補正予算額：139百万円（86百万円） 繰越し等：△1,882百万円（△105百万円）</p> <p>※（）内について、デジタル庁への一括計上分。</p> <p>○事前分析表 政策評価方式の変更（目的管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。</p>
9	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現	<p>【引き続き推進】</p> <p>○予算要求 評価結果を踏まえ、引き続き環境整備等の充実・強化に努める一方、被収容者数や出入国者数の見込み人員の精査等を行うことで経費の削減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算要求額：26,610百万円（11,549百万円） ・令和5年度当初予算額：24,314百万円（10,528百万円） ・令和4年度予算額：26,297百万円（11,701百万円） <p>[内訳] 当初予算額：22,757百万円（10,283百万円） 補正予算額：689百万円（317百万円） 繰越し等：2,851百万円（1,101百万円）</p> <p>※（）内について、デジタル庁への一括計上分。</p> <p>○事前分析表の変更 政策評価方式の変更（目標管理型から令和5年度法務省事後評価の実施に関する計画（令和5年3月法務大臣決定）に基づく評価方式「実質的に政策評価と同等の評価が行われていると認められる政策立案プロセス」への変更）に伴い、令和5年度事前分析表については作成していない。</p>

総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
10	社会経済情勢に対応した基本法制の整備	<p>○予算要求 評価結果を踏まえ、基本法制の整備事業に必要な経費を令和5年度予算に計上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算要求額：151百万円 ・令和5年度当初予算額：129百万円 ・令和4年度予算額：148百万円 <p>[内訳] 当初予算額：129百万円 補正予算額：8百万円 繰越し等：11百万円</p>

規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
11	技能実習制度における技能実習計画の認定制等の創設	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
12	技能実習制度における監理団体の許可制の創設	
13	技能実習制度における技能実習生の保護等の規定の創設	
14	外国人技能実習機構の創設	

事業評価方式により評価を実施した政策（完了後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
15	施設の整備（山形法務総合庁舎整備等事業）	法務総合庁舎の整備をすることによって、業務効率の改善、利用者へのサービスの向上を図るという目的を達成した。今後計画する事業についても、同様の結果が得られるよう努める。